

佐<sup>さえ</sup>伯<sup>き</sup>尚<sup>な</sup>美<sup>おみ</sup>（年齢80歳）（昭和4年4月29日生）

- （住所）〒190-0021 東京都立川市羽衣町2 - 60 - 8 （電話0425 - 24 - 5388）
- （略歴）1954年3月 東京大学経済学部卒業  
1961年3月 東京大学大学院社会科学部応用経済学課程修了 経済学博士  
1961年4月 農林中金調査部  
1966年3月 立正大学経済学部助教授  
1968年10月 東京大学経済学部助教授、同教授、経済学部長を経て、定年退職  
1990年4月 新潟大学経済学部教授、東京大学名誉教授  
1995年4月 日本農業研究所研究員（1997.6～2006.5 理事）  
2002年4月 日本農業研究所客員研究員（非常勤） 2009年3月まで

## 研究業績の題名

米流通・米政策学と農協論の確立及び戦後日本農業政策に関する研究

## 業績紹介

佐伯尚美氏の研究分野は農業金融、農業協同組合、農産物貿易、農産物価格、米政策、食生活・食料政策などきわめて幅が広い。それぞれの分野で、徹底的な理論研究と実証分析により、農業経済学にとどまらず農政学にも大きな足跡を残した。政府の審議会等を通じて直接に農政に関わることはむしろ少なかったにもかかわらず、政府の政策や農協の運動に対する影響はきわめて大きかった。

佐伯氏の研究手法の特徴は何よりも、制度・システムの正確な理解に基づく緻密な理論構築と実証分析にある。しかし同時に、結論を求めるに当たっては現実的判断を重視し、理論のための理論に走ったり、理念優先の評価を急ぐ姿勢を厳しく戒めた。

佐伯氏の最大の学問的功績は長期間にわたる米政策と米価格・流通システムの研究であげた圧倒的な成果にある。本賞の推薦者・吉田俊幸氏が推薦理由で述べたように、「食管制度、米政策の研究は、佐伯氏の研究までは理念論からの制度、価格水準の評価に係わるものが殆どであった」。言い換えれば、それまでの米政策、米価格・流通研究は運動論的な視点からの研究に偏っていたのである。1986年刊行の『米流通システム』で佐伯氏は、米の慢性的過剰と生産調整の長期化に揺らぎながらも統制原理に根ざした食管制度がなお存在する一方で、自主流通米制度をきっかけに、米流通においても市場システムが小売市場から集荷へと着実に浸透せざるをえなくなっていく過程を明らかにした。佐伯氏はこのように進行しつつあった当時の米流通再編の動き、すなわち国家統制から市場システムへの移行現象を「混合流通システム」という言葉で明確に定義するとともに実証した。ほぼ同時期に刊行された『食管制度 変質と再編』は、戦中、戦後の食糧需給を支えた食管制度が、過剰時代の到来とともに否応なく再編の過程をたどる実態を綿密に検証したもので、今日に至るも食管制度論の決定版とみなされている。

食管法に代わって食糧法が制定された時、政府はもちろんジャーナリズムも、食管制度の崩壊による流通規制の緩和、すなわち「売る自由」の到来を重視し、画期的な転換と評価した。これに対し佐伯氏はその本質をいち早く見抜き、生産調整、計画流通制度をはじめ食管遺制を多分に残した中途半端な新法であり、真に新しい米政策にはほど遠いことを冷静に指摘した。同様に、改正食糧法と経営所得安定対策等大綱の下で2004年度に始まった米政策改革についても、そのアキレス腱が流通過剰米対策（集荷円滑化対策）のずさんさにあり、早晩行き詰まるであろうことを“予言”し、結果はほぼ

的中した。『米政策改革』と『米政策の終焉』は、食糧法以後の米政策を批判的に吟味しつつ、市場システムを活用した需給調整、米価変動に対するセーフティネットの構築等を柱とする改革のビジョンを明らかにした労作である。

佐伯氏は常に挑戦的、論争的であり、しばしば研究者間での議論を呼び起こしてきた。例えば『新しい農協論』等で提起した職能組合論があり、地域組合論者との論争はよく知られている。そうした蓄積を踏まえて書かれた『農協改革』及び『住専と農協』は、前者が農協全般に関する啓蒙的な書であるのに対し、後者は金融に絞ったより専門的な書であるという違いこそあれ、農協の実態を熟知した佐伯氏ならではの農協改革論となっている。前者で佐伯氏は、既存組織体制の下でのなし崩し的な地域組合化を批判しつつ、経済事業と信用事業の分離、1県1信用事業組合体制の導入という大胆な提案を行った。特に後者は、住専法の制定にまで及んだこの問題を、住専と深い関わりを持たざるを得なかった農協の体質にまで立ち入って系統的に論じたほとんど唯一の研究である。米政策と同様に、ややもすると理念先行になりがちな協同組合研究の世界においても、一貫して実証性を重視した佐伯氏ならではの研究と言えよう。

今日、農政にとって最も重要な課題の1つは直接支払制度の定着にある。佐伯氏は『ガットと日本農業』や日本農業研究所における共同研究「グローバリズムと日本農業・農政」(主査=佐伯氏、日本農業研究シリーズ『WTO農業交渉と先進国農政の改革』)を通じて、農産物貿易における行き過ぎた市場原理の危険性と限界を強調してきたが、同時に、WTO体制下では日本の農政の選択肢が限られるとの認識から、直接支払制度の重要性に早くから注目した。日本農業研究所の「中山間地域農業所得政策研究会」(主査=佐伯氏)は、日本で最初の直接支払制度である中山間地域等直接支払制度の導入に先駆けて行われ、『日本型デカップリングの研究』として刊行された。佐伯氏の時代感覚を如実に示す業績である。

こうして佐伯氏の著作・研究は、そのまま戦後日本農業が直面してきた重要問題の歴史の映し鏡になっていると言っても過言ではない。

(岸 康彦選考委員記)

## 過去における主な業績

- 『日本農業金融史論』(1963年 御茶の水書房)
- 『新しい農協論』(1972年 家の光協会)
- 『現代農業と農民』(1976年 東京大学出版会)
- 『米流通システム』(1986年 東京大学出版会)
- 『食管制度 - 変質と再編 - 』(1987年 東京大学出版会)
- 『農業経済学講義』(1989年 東京大学出版会)
- 『ガットと日本農業』(1990年 東京大学出版会)
- 『農協改革』(1993年 家の光協会)
- 『揺れ動く世界の米需給』(1995年 家の光協会)
- 『新食糧法と激変する米流通』(1995年 家の光協会)
- 『住専と農協』(1997年 農林統計協会)
- 『米政策改革』(2005年 農林統計協会)
- 『米政策の終焉』(2009年 農林統計出版会)